



平成23年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 ジャパンパイル株式会社

コード番号 5288 URL <http://www.japanpile.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒瀬 晃

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 藤原 敬三

TEL 03-5843-4192

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	34,183	0.1	232		58		1,945	
22年3月期第3四半期	34,165	37.8	87		117	93.6	106	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
23年3月期第3四半期	74.69	
22年3月期第3四半期	4.09	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期第3四半期	38,935	10,938	28.0	422.32
22年3月期	39,078	13,331	33.7	505.15

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 10,909百万円 22年3月期 13,175百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
22年3月期		0.00		8.00	8.00
23年3月期		0.00			
23年3月期 (予想)				8.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	45,000	2.7	250		50	25.6	2,100		81.29

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、[添付資料]2ページ「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	26,151,292株	22年3月期	26,151,292株
期末自己株式数	23年3月期3Q	318,238株	22年3月期	68,771株
期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	26,048,532株	22年3月期3Q	26,082,528株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料の2ページをご参照ください。

添付資料の目次

1．当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2．その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3．四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、中国を中心とする新興国向けの輸出に支えられ一部には景気改善の兆しはあるものの、不安定な世界経済や円高の長期化、景気対策の息切れなどにより、依然として景気の先行きは不透明な情勢が続いております。

このような経営環境下、当社グループは受注の確保に注力し、売上高は341億83百万円（前年同四半期比0.1%増）と前年度とほぼ同水準を計上いたしました。一方、昨年度から取り組んでおります効率化施策や最適生産体制構築による生産の合理化により、製造原価・販売費及び一般管理費の削減が進みましたが、その効果が当期にはまだ十分発揮出来ていないこと、また、当社グループの属する建設業界は需要の回復が遅れ、競争が一段と激化するなど、価格水準も低位で推移したことから、営業損失は2億32百万円（前年同期は営業損失87百万円）、経常損失は58百万円（前年同期は経常利益1億17百万円）となりました。四半期純損失につきましては、最適生産体制構築による工場閉鎖費用等を事業構造改善費用として20億20百万円計上したことにより、19億45百万円（前年同期は四半期純損失1億6百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億42百万円減少し389億35百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金を中心に流動資産が16億59百万円増加しましたが、効率的最適生産体制への実現に向け、子会社のジャパンパイル製造㈱の4工場を閉鎖し、固定資産除却損及び減損損失の計上などにより有形固定資産が18億2百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ22億50百万円増加し279億97百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加に比例し、支払手形及び買掛金が7億62百万円、ファクタリング未払金が16億78百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

純資産は、当四半期純損失計上による減少19億45百万円、配当金の支払いによる減少2億8百万円、八洲コンクリート工業㈱の株式買取などによる少数株主株式持分の減少1億26百万円等の結果、前連結会計年度末に比べ23億92百万円減少し109億38百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月1日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」で発表しました連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

一部簡便な会計処理を適用しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

2. 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,220	6,657
受取手形及び売掛金	14,199	11,280
未成工事支出金	1,459	1,616
商品及び製品	2,001	2,061
原材料及び貯蔵品	514	521
その他	320	911
貸倒引当金	104	95
流動資産合計	24,611	22,952
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,987	4,755
その他(純額)	6,931	7,966
有形固定資産合計	10,919	12,721
無形固定資産		
のれん	216	216
その他	462	301
無形固定資産合計	678	517
投資その他の資産		
その他	3,039	3,236
貸倒引当金	321	361
投資その他の資産合計	2,718	2,875
固定資産合計	14,315	16,114
繰延資産	8	10
資産合計	38,935	39,078

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,936	4,174
ファクタリング未払金	9,015	7,336
短期借入金	1,325	1,400
1年内返済予定の長期借入金	1,610	1,595
1年内償還予定の社債	250	300
未払法人税等	64	69
その他	1,322	1,207
流動負債合計	18,523	16,083
固定負債		
社債	310	410
長期借入金	4,117	3,645
退職給付引当金	228	231
役員退職慰労引当金	107	118
負ののれん	1,283	1,504
その他	3,426	3,753
固定負債合計	9,474	9,663
負債合計	27,997	25,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,815	2,815
資本剰余金	4,348	4,348
利益剰余金	3,907	6,062
自己株式	88	50
株主資本合計	10,984	13,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74	0
評価・換算差額等合計	74	0
少数株主持分	28	155
純資産合計	10,938	13,331
負債純資産合計	38,935	39,078

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	34,165	34,183
売上原価	29,420	30,027
売上総利益	4,744	4,155
販売費及び一般管理費	4,832	4,388
営業損失()	87	232
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	18	21
負ののれん償却額	221	221
その他	178	126
営業外収益合計	420	371
営業外費用		
支払利息	138	134
その他	77	62
営業外費用合計	215	197
経常利益又は経常損失()	117	58
特別利益		
固定資産売却益	0	8
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	115	0
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	78	-
償却債権取立益	20	4
負ののれん発生益	-	124
その他	-	2
特別利益合計	215	139
特別損失		
固定資産売却損	2	21
固定資産除却損	28	19
事業構造改善費用	-	2,020
投資有価証券評価損	118	160
災害による損失	5	-
その他	10	22
特別損失合計	164	2,244
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	169	2,163
法人税等	281	223
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	1,939
少数株主利益又は少数株主損失()	5	6
四半期純損失()	106	1,945

(第3四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,989	10,981
売上原価	8,674	9,661
売上総利益	1,315	1,320
販売費及び一般管理費	1,503	1,418
営業損失()	188	98
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	7
負ののれん償却額	73	73
その他	66	25
営業外収益合計	145	107
営業外費用		
支払利息	45	44
減価償却費	24	-
その他	17	39
営業外費用合計	86	83
経常損失()	129	74
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6	0
償却債権取立益	4	0
その他	-	0
特別利益合計	10	2
特別損失		
固定資産売却損	2	21
固定資産除却損	20	2
事業構造改善費用	-	27
投資有価証券評価損	118	96
その他	10	18
特別損失合計	151	166
税金等調整前四半期純損失()	269	238
法人税等	54	18
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	257
少数株主利益又は少数株主損失()	2	4
四半期純損失()	217	253

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。